

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 1,690人	14,752人 14,003人 5.3%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	15,064人 14,599人 0.2%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	59 0.8 2,762 36.8 4,687 62.4	27年国調	22年国調	72 1.1 2,572 37.9 4,146 61.1	三重県	3442 川越町	地方交付税種地	2-5
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 引		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税		4,689,167	66.5	4,689,167	91.5	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	職 入 総 額	7,046,816	6,585,312	
地方譲与税		58,481	0.8	58,481	1.1	普 通 税		4,689,167	100.0	-	低 工 特 ×	歳 入 総 額		6,710,058	6,143,226
地 方 割 交 付 金		5,154	0.1	5,154	0.1	法 定 普 通 税		4,689,167	100.0	-	旧 開 発 ×	歳 入 出 差 引		336,758	442,086
配 当 割 交 付 金		10,391	0.1	10,391	0.2	市 町 村 民 税		1,152,473	24.6	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-	-
株式等譲渡所得割交付金		8,377	0.1	8,377	0.2	内 個人均等割		28,208	0.6	-	過 疎 棟 ×	実 質 収 支		336,758	442,086
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割		886,582	18.9	-	首 都 義 園 ×	単 年 度 収 支		-105,328	13,705
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		69,257	1.5	-	近 畿 園 ×	積 立 金 取 崩 し 額		66,733	96,422
地方消費税交付金		285,981	4.1	285,981	5.6	法 人 税 割		168,426	3.6	-	中 部 園 ×	実 質 単 年 度 収 支		-347,559	110,127
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内 固定資産税		3,373,596	71.9	-	政 健 化 等 ×	職 員 数 (人)		96	292,320
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		3,372,294	71.9	-	指 数 表 達 定 ×	給 料 月 額 (百 円)		-	-
自動車取得税交付金		15,629	0.2	15,629	0.3	軽自動車税		38,333	0.8	-	財 源 超 過 ×	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		124,765	2.7	-	-	一 般 職 員 等		2	*
地方特別交付金		13,934	0.2	13,934	0.3	鉦 産 産 税		-	-	-	-	教 育 時 公 職 員 計		12	35,148
地方交付税		7,438	0.1	-	-	特別土地保有税		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-
内 普通交付税		-	-	-	-	法定外普通税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		108	327,468
特別交付税		7,438	0.1	-	-	法 定 目 的 税		-	-	-	-	特 別 職 等		1	22,041
既 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	内 入 湯 税		-	-	-	-	市 区 町 村 長		1	22,041
(一般財源計)		5,094,552	72.3	5,087,114	99.3	事 業 所 画 税		-	-	-	-	教 育 町 村 長		1	22,041
交通安全対策特別交付金		2,468	0.0	2,468	0.0	都 市 計 画 税		-	-	-	-	常 備 消 防 × 議 会 議 長		1	22,041
分担金・負担金		36,308	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	小 学 校 × 議 会 副 議 長		1	22,041
使 用 料		81,102	1.2	100	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	税 務 事 務 員		1	2,600
手数料		8,689	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計		4,689,167	100.0	-	-	中 学 校 × 議 会 員		10	22,041
手 庫 支 出 金		485,110	6.9	-	-	合 計		4,689,167	100.0	-	-	そ の 他		-	2,300
国有提供交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税		-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×		1	22,041
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事 業 所 画 税		-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×		1	22,041
都道府県支出金		342,078	4.9	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	ご む み 処 理 ×		1	22,041
財産収入		173,897	2.5	34,064	0.7	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	火 葬 場 ×		1	22,041
附入金		4,284	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	常 備 消 防 ×		1	22,041
繰入金		432,570	6.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計		4,689,167	100.0	-	-	小 学 校 ×		1	2,600
繰越金		220,086	3.1	-	-	合 計		4,689,167	100.0	-	-	中 学 校 ×		10	22,041
繰入		165,672	2.4	138	0.0	内 入 湯 税		-	-	-	-	そ の 他		-	2,300
うち減取補償(特例分)		-	-	-	-	事 業 所 画 税		-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×		1	22,041
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×		1	22,041
歳入合計		7,046,816	100.0	5,123,884	100.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	ご む み 処 理 ×		1	22,041
性質別		歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,883,489	3,889,262	
人 件 費		895,813	13.4	811,692	811,322	15.8	区 分		91,000	1.4	91,000	基 準 財 政 需 要 額	2,852,258	2,867,971	
うち職員給与		574,276	8.6	493,794	-	-	議 会 費		1,947,961	29.0	34,004	1,656,275	標 準 税 収 入 額 等	5,056,082	5,066,777
扶助費		852,769	12.7	270,925	270,925	5.3	総 務 費		1,855,679	27.7	36,316	1,114,225	標 準 財 政 規 模	5,056,082	5,066,777
公 債		32,524	0.5	32,524	32,524	0.6	民 生 費		461,679	6.9	71,335	425,760	財 政 力 指 数	1.34	1.31
内 元 利 償 還 金		29,352	0.4	29,352	29,352	0.6	衛 生 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	8.7
元 子		3,172	0.0	3,172	3,172	0.1	労 働 費		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.6	0.5
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		92,517	1.4	28,635	82,407	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)		1,781,106	26.5	1,115,141	1,114,771	21.8	商 工 業 費		18,007	0.3	14,007	14,007	断 絶 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費		1,301,191	19.4	1,061,893	968,465	18.9	土 木 費		946,307	14.1	258,760	933,205	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.5	2.2
維持補修費		26,348	0.4	26,141	25,926	0.5	消 防 費		420,904	6.3	212,401	411,955	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助費等		638,979	9.5	521,182	482,949	9.4	教 育 費		843,480	12.6	175,981	723,339	積 立 金 高	9,789,418	9,809,649
うち一部事務組合負担金		79,520	1.2	79,520	79,520	1.6	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	現 在 金 高	3,228,509	3,242,274
繰 出		1,044,357	15.6	989,379	833,656	16.3	公 債		32,524	0.5	-	32,524	特 定 目 的	12,273,207	11,359,688
積 立 金		1,089,925	16.2	960,108	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	431,755	461,107
投資・出資金・貸付金		10,720	0.2	5,424	5,424	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入	52,528	15,476
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		6,710,058	100.0	817,432	5,484,997	保 証 ・ 補 償	-	-
投資的経費		817,432	12.2	805,729	805,729	12.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,431,191	51.0	17,376	3,431,191	そ の 他	526,682	558,461
うち人件費		27,546	0.4	27,526	27,526	0.4	経 常 収 支 比 率		67.0%	(67.0%)	632	632	実 質 的 な の 他	-	-
普通建設事業費		817,432	12.2	805,729	805,729	12.2	公 共 計		1,092,058	16.2	17,376	1,092,058	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助		6,352	0.1	4,267	4,267	0.1	営 下 水 道		643,823	9.6	1,605	643,823	土 地 開 発 基 金 現 在 高	329,330	329,330
うち単独		811,080	12.1	801,462	801,462	12.1	事 上 水 道		47,701	0.7	2,580	47,701	合 計	98.9	97.4
既 災 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道		-	-	95	95	取 現 年 計	98.7	97.5
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等 交 通		118,687	1.8	-	-	率 年 計	98.8	97.0
歳入合計		6,710,058	100.0	5,484,997	5,484,997	81.7%	へ 国民健康保険		281,847	4.2	313	281,847	(%)	98.9	97.4
							出 の そ の 他						純 固 定 資 産 税	98.9	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)